

## 第2章

# 自力更生による経済建設

朝鮮民主主義人民共和国の社会主義経済は、1980年代末の国際社会主義市場の崩壊、1990年代半ばの自然災害による打撃により、深刻な苦境を経験した<sup>(1)</sup>。しかも、すでに1980年代半ばには、エネルギーおよび原材料の供給不足、設備の老朽化、技術の立ち後れ、軍事負担の過重、過度の中央集権的統制などを原因とする経済不振の状況にあることが指摘されていた（小牧 [1987]）。しかし、この国は社会主義体制を維持し続け、1998年8月のロケット打ち上げによってその工業力を改めて誇示した上で、1999年から改めて重工業投資を優先した経済建設を進めてきた。

こうした朝鮮社会主義経済の非脆弱性は、基本的に、これまで朝鮮労働党が進めてきた経済建設によってもたらされたと考えるのが自然である。1975年に訪朝した西川潤（当時、早稲田大学助教授）は、朝鮮労働党の経済建設の基本政策である自立的民族経済建設路線が重工業の発展に重点を置くという特徴をもった自力更生論であることに注目し、開発途上国の経済発展モデルとして紹介した（西川 [1976a~1976d]）。そして、在日朝鮮人研究者も積極的に自立的民族経済建設路線を紹介するようになった（高昇孝 [1978]、『現代朝鮮問題講座』編輯委員会編 [1980]）。肯定的な紹介とは別に、自立的民族経済建設路線を中ソ対立という背景におけるイデオロギー闘争という側面から議論した論文を1970年に発表したことがある高瀬浄は（高瀬 [1970]）、1982年に発表した論文において自立的民族経済建設路線を議論するなかで、投資原資の不足、国防費の重圧、農産物の価格補助による財政負担などの問題点を指摘し、経済管理システムの改革の必要性に言及した（高瀬 [1982]）。また、在日朝鮮人研究者の姜日天は、経済管理システムについて議論するな

かで、合弁法が制定された1984年以降に自立的民族経済建設路線に変化の兆しがあることを指摘した（姜日天 [1986, 1987a, 1987b]）。

ただし、以上のような自立的民族経済建設路線を扱った研究はいずれも、自立的民族経済建設路線の内容については朝鮮労働党の公式見解をそのまま紹介しているにすぎない。一方、アメリカでは、朝鮮社会主義経済が、その自力更生のスローガンにもかかわらず、実はソ連からの贈与や借款に大きく依存していたことを強調する研究も現れた（van Ree [1989]）。また、朝鮮民主主義人民共和国はすでに1970年代半ばから資本主義諸国に対する貿易代金未払い問題を起こしている。こうしたことから、自立的民族経済建設路線はその成り立ちから、最大の援助国であったソ連側の資料と照合しながら検証されなければならない<sup>(2)</sup>。

本章では、自立的民族経済建設路線について、その特徴を明らかにした上で、その形成過程と実際に行われた経済建設の推進過程との関連を分析し、そこで生じてきた問題点を明らかにしたい。

## 第1節 自立的民族経済建設路線の概念

これまで自立的民族経済建設路線は、朝鮮民主主義人民共和国の日本語出版物によって日本人向けに紹介されてきた（外国文出版社 [1975, 1977], ホン・スンウン [1990]）。それらによると、自立的民族経済建設路線は以下のような内容をもつ。

①自国の技術と資源に依拠する。

②投資の優先順位を重工業に置く。

③多面的な発展を目指す。

④現代技術によって装備する。

⑤対外経済関係において、自国で生産できないかあるいは不足するものを輸入し、自国で有り余っているものを輸出するという「有無相通」の原則で

貿易を行う。

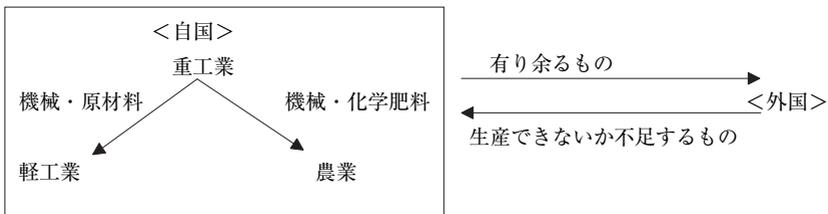
西川潤によれば、自立的民族経済建設路線の下では「重工業・機械工業が優先的に発展させられていくなかでそれに見合った国内原料が積極的に開発され、また重工業の生産性の向上がそのまま消費財工業・農業の生産力の向上を伴って食糧の自給と民衆生活の向上を導くことになる」(西川 [1976d: 148])。自立的民族経済建設論の特徴は、第1に、重工業の発展によって、そこから軽工業に機械、原材料を、農業に機械、化学肥料を供給してそれらの発展を促すという自己完結的な経済構造を国内につくること、第2に、対外経済関係がこうした経済建設を補完する意味しかなく、生産できなかつたり不足したりするものを外国から輸入し、有り余るものを輸出するにすぎないということであるといえる(図2-1)。

今日の朝鮮労働党の公式見解では、自立的民族経済建設路線の歴史的根源を1936年5月に発表されたという「祖国光復会10大綱領」に求めており(チャン・テシク [1963: 35], ホン・スンウ [1984: 13-19]), 金日成が1947年2月20日に北朝鮮道・市・郡人民委員会大会で公に提示したものとなっている(朝鮮労働党出版社 [1972: 388-391, 1991: 225-228])。

1972年以降に刊行された朝鮮労働党の出版物において1947年2月20日の金日成演説として引用されているものは、1967年版の『金日成著作選集(1)』(朝鮮労働党出版社刊行, 1972年九月書房翻刻発行)にあるものである。

「民主主義独立国家を建設するためには、必ず自民族の自立的経済の基礎

図2-1 自立的民族経済建設路線の概念図



(出所) 筆者作成。

を確立しなければならず、自立的経済の基礎を確立するためには人民経済を急速に発展させなければなりません。自立的民族経済の基礎がなければ、われわれは独立もできなければ建国もできず、また生きていくこともできません」(『金日成著作選集(1)』1967年朝鮮労働党出版社刊行、1972年九月書房翻刻発行、124～125ページ)。

しかし、この1967年版『金日成著作選集(1)』には自立的民族経済路線の内容を具体的に述べた箇所はない。また、1964年に朝鮮労働党出版社から刊行された『朝鮮労働党歴史教材』には1947年2月20日演説に關してのみならず、同書全体を通じて「自立的民族建設路線」という言葉は出てこない(朝鮮労働党出版社[1964])。

そこで、1948年1月に労働党出版社(後に朝鮮労働党出版社)から刊行された金日成『重要報告集』で当該箇所を見ると、以下のとおりである。

「民主主義国家を建設しようとすれば必ず自民族の自主的経済基礎を確立しなければならないということを意味するのであり、自主的経済基礎を確立しようとすれば人民経済発展と人民経済向上がなければならず、これがなくては、われわれは独立もすることができず、建国もすることができず、また生きることもできないのです」(金日成[1948:207])。

このとおり、「自立的経済」はオリジナルでは「自主的経済」となっており、当時は「自立的民族経済建設」という言葉もなかったことがわかる。そして、自立的民族経済建設路線が1947年2月20日演説で提示されたという説は、朝鮮労働党出版社で『金日成著作選集』が刊行されるようになった1967年より後に新たにつくられた見解であったこともわかる。

また、今日の朝鮮労働党の公式文献では、自立的民族経済建設路線の主要な特徴である重工業の優先的発展が1953年8月5日に提起されたことになっている(朝鮮労働党出版社[1972:523-525, 1991:321-323])。その根拠として引用されるのは、1967年版の『金日成著作選集(1)』に掲載された「すべてのものを戦後人民経済復旧発展のために——朝鮮労働党中央委員会第6次全員会議で行った報告1953年8月5日——」からのものである。

「われわれは戦後の経済建設において、重工業の先次的な復興発展を保障しながら、同時に軽工業と農業を発展させる方向へ進まなければなりません。そうすることによって我国の経済の土台を強化し、人民生活を速やかに改善することができます」（『金日成著作選集(1)』1967年朝鮮労働党出版社刊行、1972年九月書房翻刻発行、401ページ）。

この1953年8月5日報告は、1956年に朝鮮労働党出版社から刊行された金日成『戦後人民経済復旧発展のために』では、タイトルからして異なっている。こちらでは、8月5日の報告は「停戦協定締結と関連して戦後人民経済復旧発展のための闘争と党の今後の任務」となっており、さらに1967年版の『金日成著作選集(1)』には掲載されていない8月8日の党中央委員会第6次全会会議での結論である「すべてのものを戦後人民経済復旧発展のために」が収録されている（金日成 [1956]）。そして、1967年版の『金日成著作選集(1)』に掲載された8月5日報告の内容は、1956年版の『戦後人民経済復旧発展のために』に収録されている8月5日報告と8月8日結論を混合したものになっている。しかも前述の引用箇所は、1956年版の『戦後人民経済復旧発展のために』に収録されている8月5日報告にも8月8日結論にも存在しない。この書き換えはすでに1960年版の『金日成選集(4)』で見られる（『金日成選集(4)』1960年刊行、9ページ）。

このことから、重工業を優先的に発展させるという政策は、1953年8月5～8日の党中央委員会第6次全会会議では明言されなかったことがわかる。また、重工業を優先的に発展させるという政策が党中央委員会第6次全会会議で提示されたという説は、1960年頃に新たにつくられたものであることもわかる。

自立的民族経済建設路線が1947年2月20日に提示され、その主要な特徴である重工業の優先的発展が1953年8月5日に提示されたという説は、その後の経済政策の展開をそれらが実現されてきた過程として論じることにより、演繹的でまとまった説明になっている。しかし、そうした説が事実と異なる以上、自立的民族経済建設路線も、その主要な特徴である重工業の優先的発

展も、それまでの経済政策の展開から帰納的に形成されたものであると見るべきである。

## 第2節 重工業施設の復旧

自立的民族経済建設路線のなかで主要部分となっている重工業に対する優先的投資は、その原資をどこから調達するかという基本的な問題から始まる。解放直後の北朝鮮地域ではそれを農業部門に求めることはできなかった。1946年3月に土地改革が行われた際、主要農産物であるコメを国家が高く農民から買い取り、消費者に安く販売して国家がその差額を負担するという仕組みがつけられ、農民の負担は収穫の25%を納める現物税に限られるようになった<sup>(3)</sup>。金日成はこの土地改革の進行中に「二十箇条政綱」を発表して、土地改革をソ連軍政下にある北朝鮮の農村のみならず、米軍政下にある南朝鮮の農村にまで及ぼすという考えを明らかにした(金日成 [1948: 21])。さらに、金日成は土地改革が終了すると4月10日に、土地改革が「北朝鮮農村を民主主義根拠地に転換した」と述べている(太成洙 [1946: 26-27])。

投資の原資という点で、朝鮮半島北部ではすでに植民地時代において重工業の歴史が始まっている。1918年に三菱製鉄兼二浦製鉄所が完成し、さらに、1930年に日本窒素肥料株式会社の手で赴戦江第1発電所が送電を開始するとともに日本窒素肥料興南工場が操業を開始した。これらの企業は原料を輸入するのではなく、植民地朝鮮の豊富な資源を利用しようとするものであった。さらに1930年代後半から1940年代前半にかけて日本の戦争遂行のための供給基地として、北朝鮮地域に多くの工場、企業が設立された。そのため解放後、北朝鮮は南朝鮮に対して、工業力で優位を確立した。とくに地下資源、重工業では圧倒的であった(表2-1~2-3)。解放当時の北朝鮮地域に、は多くの重工業施設がすでに存在したという有利な条件があったのである(表2-4)。

表2-1 解放直後における主要工業生産の南北比率  
(%)

	北朝鮮	南朝鮮
化学	82	18
金属	90	10
機械	28	72
紡績	15	85
窯業	79	21
木製品	35	65
印刷製本	11	89
食料品	35	65
ガス・電気	64	36
その他	22	72

(出所) 朝鮮銀行 [1948]。

(注) 1940年の比率。

表2-2 解放直後における主要地下資源の南北生産比率  
(%)

	北朝鮮	南朝鮮
金(砂金)	70.7	29.3
金銀鉱	72.2	27.3
鉄鉱	99.9	0.1
銑鉄	100	0
タングステン・モリブデン鉱	78.5	21.5
黒鉛	29	71
有煙炭	99.5	0.5
無煙炭	97.7	2.3

(出所) 表2-1に同じ。

(注) 1936年の比率。

しかしながら、それらの施設は無傷で朝鮮人側に引き渡されたわけではなかった。1945年8月15日の日本の敗戦により日本人の引揚げが始まり、これとともにソ連軍が進駐した。これにより、引揚げ時の日本人による破壊とともに、ソ連軍が当初、戦利品として北朝鮮地域で少なからぬ穀物、家畜、在庫物資、産業施設を没収した<sup>(4)</sup>。解放直後、19個の水力発電所を除くすべて

表 2-3 解放直後における電力の南北生産比率  
(%)

	北朝鮮	南朝鮮
出力	86	14
年平均発電力	92	8

(出所) 表 2-1 に同じ。

(注) 解放直後の比率。

の企業の活動は停滞しており、うち、178個の炭鉱と鉱山が浸水、178個の炭鉱と鉱山が部分浸水、47個の企業が破壊されていたといわれている（『朝鮮中央年鑑』1949年版、100ページ）。

ソ連軍は一方的に没収するだけでなく、1945年11月27日に工業復旧のために技術者や物資を供出する方針を決定し（ナウカ出版 [1981: 16-18]）、これが12月18日、北朝鮮地域で発表された（柳文華 [1949: 17]）。ソ連軍が復旧に協力的になったことにより、金日成は1946年8月10日に重要産業国有化法令を発表した。そして、ソ連軍から10月30日に1034個の旧・日本人所有の企業が朝鮮人側に委譲された（ナウカ出版 [1981: 25-27]）。1947年1月1日までに822個の企業が操業し、このうちソ連技術者によって完全あるいは部分復旧したのが228個、残り594個でもソ連技術者の助けがあったという（金日成 [1948: 169, 189-190]）。

すでに土地改革で農村を掌握し、このように工業施設を掌握してその大部分が復旧したところで、金日成は1947年1月1日に北朝鮮全体を「民主主義朝鮮の根拠地」と呼んだ（金日成 [1948: 163]）。金日成は、北朝鮮の農業と工業がともに南朝鮮のそれらに対してもつ優位性を、単一国家独立の際にその主導権を握るための手段にしたのである。

経済の優位性をさらに強化するのが1947年2月19～20日に開かれた北朝鮮道・市・郡人民委員会大会で発表された1947年度人民経済発展計画であった。先に述べたとおり、金日成はこの大会で、計画の目標が「自主的経済基礎」を築くことにあると発表した。これは、国有化された工業施設を朝鮮人の手

表2-4 北朝鮮における日本人所有の主要生産施設

	位置	解放後の名称
〔鉄鉱〕		
日本製鉄殷栗鉱山	黄海南道	殷栗鉱山
日本製鉄載寧鉱山	〃	載寧鉱山
日本製鉄下聖鉱山	〃	新院鉱山
日本製鉄銀龍鉱山	〃	載寧鉱山に統合
日本製鉄兼二浦鉱山	黄海北道	松林鉱山
三井鉱業价川鉱山	平安南道	泉洞鉱山
利原鉄山利原鉱山	咸鏡南道	利原鉱山（雲母生産に転換）
茂山鉱山開発茂山鉱山	咸鏡北道	茂山鉱山
〔有煙炭〕		
朝鮮有煙炭古乾原炭鉱	咸鏡北道	古乾原炭鉱
朝鮮有煙炭鷄林炭鉱	〃	新遊仙炭鉱、後に遊仙炭鉱に統合
明治鉱業訓戎炭鉱	〃	下面炭鉱
朝鮮人造石油阿吾地炭鉱	〃	阿吾地炭鉱、後に6月13日炭鉱
岩村鉱山遊仙炭鉱	〃	遊仙炭鉱
明治鉱業沙里院炭鉱	黄海北道	沙里院炭鉱と鳳山炭鉱に分離
明治鉱業安州炭鉱	平安南道	安州炭鉱
〔無煙炭〕		
朝鮮無煙炭黒嶺炭鉱	平壤市	黒嶺炭鉱
朝鮮無煙炭徳山炭鉱	〃	黒嶺炭鉱に統合、後に分離して徳山炭鉱
朝鮮無煙炭江原炭鉱	江原道	江原炭鉱
朝鮮無煙炭文川炭鉱	〃	文川炭鉱
朝鮮無煙炭新倉炭鉱	平安南道	新倉炭鉱、後に新倉青年炭鉱
朝鮮無煙炭徳川炭鉱	〃	徳川炭鉱
鳳泉無煙炭鳳泉炭鉱	〃	鳳泉炭鉱
大東鉱業龍登炭鉱	平安北道	龍登炭鉱
大東鉱業高原炭鉱	咸鏡南道	高原炭鉱
〔金・銀〕		
日本鉱業遠北鉱山	江原道	金化鉱山
日本鉱業楽山鉱山	黄海南道	楽淵鉱山
日本鉱業瓮銀鉱山	慈江道	零時鉱山
日本鉱業大楡洞鉱山	平安北道	大楡洞鉱山
日本鉱業御宮鉱山	〃	天摩鉱山（多金属鉱山に転換）
日本鉱業雲山鉱山	〃	雲山鉱山
日本鉱業成興鉱山	平安南道	成興鉱山、後に10月26日総合企業所
〔モリブデン〕		
日本鉱業遂安鉱山	黄海北道	金花鉱山（金生産に転換）

表2-4 のつづき

〔タンゲステン〕 日本鉱業箕州鉱山	黄海北道	谷山鉱山, 後に万年鉱山
〔黒鉛〕 野崎鉱業業徳鉱山 東邦鉱業吉州鉱山 東邦鉱業江界鉱山 東邦鉱業時中鉱山 東拓鉱業臥龍鉱山	咸鏡北道 々 慈江道 々 黄海南道	業徳鉱山 － 東邦鉱山, 後に8月8日鉱山, 五一鉱山 時中鉱山 －
〔ニッケル〕 朝鮮鉱業振興伊川鉱山 日窒鉱業開発咸興鉱山	江原道 咸鏡南道	板橋鉱山 広泉鉱山
〔銅, 鉛, 亜鉛〕 日本鉱業甕津鉱山 日本鉱業検徳鉱山 三成鉱業成川鉱山	黄海南道 咸鏡南道 平安南道	甕津鉱山 剣徳鉱山 成川鉱山
〔硼鉱〕 日立製作所笏洞鉱山	黄海北道	笏洞鉱山
〔雲母〕 東洋雲母砲手鉱山	咸鏡北道	南溪鉱山分鉱山, 後に吉州絶縁物鉱山
〔燐灰石〕 朝鮮燐鉱新豊鉱山 朝鮮燐鉱永柔鉱山	咸鏡南道 平安南道	東岩鉱山 永柔鉱山
〔マグネサイト〕 朝鮮マグネサイト開発龍陽鉱山 日本マグネシウム金属北斗鉱山 日本マグネサイト化学白岩鉱山	咸鏡南道 々 両江道	龍陽鉱山 大興青年鉱山北斗分鉱山 南溪鉱山
〔アルミニウム〕 三井軽金属楊市工場  朝鮮窒素アルミニウム工場 昭和電工鎮南浦工場 (建設中)  住友軽金属元山工場 (建設中)	平安北道  咸鏡南道 南浦市  江原道	北中機械製作所に転換, 後に北中機械工場 (8月8日工場) 興南地区人民工場に統合 ソ連軍により解体, 技術員養成所は平壤学院の校舎 文坪製錬所
〔マグネシウム〕 日本マグネシウム金属咸興工場 朝鮮朝日軽金属岐陽工場 (建設中)	咸鏡南道 々	興南地区人民工場に統合 岐陽化学工場 (ソーダ生産) に転換, 後に平壤農機具製作所, 岐陽農機工場を

表2-4のつづき

東洋金属新義州工場	平安北道	経て金星トラクター工場に拡張 民族系の東洋商工鉄工所と統合して新義州機械製作所に転換、後に楽元機械工場
〔製鉄・鉄鋼・特殊鋼〕		
日本製鉄兼二浦製鉄所	黄海北道	黄海製鉄所
日本製鉄清津製鉄所	咸鏡北道	清津製鉄所、後に金策製鉄所
三菱鉱業清津製鋼所	〃	清津製鋼所
日本高周波重工城津製鋼所	〃	城津製鋼所
朝鮮製鉄大安電気清錬工場（建設中）	南浦市	降仙製鋼所江西分工場、江西電気製作所に転換、後に大安電機工場
三菱製鋼降仙電気清錬工場（建設中）	〃	降仙製鋼所、後に千里馬製鋼所
〔化学肥料〕		
日本窒素肥料興南工場	咸鏡南道	興南地区人民工場、後に興南肥料工場
日本化学順川工場	平安南道	順川石灰窒素肥料工場
朝鮮日産化学鎮南浦工場	南浦市	南浦製錬所肥料職場
〔火薬〕		
朝鮮火薬製造海州工場	黄海南道	海州化学工場
朝鮮浅野カーリット鳳山工場	黄海北道	—
〔カーバイド〕		
日本窒素本宮カーバイド工場	咸鏡南道	本宮化学工場、後に咸興化学工場
朝鮮電気冶金富寧工場	咸鏡北道	富寧冶金工場、後に富寧合金鉄工場
日本窒素青水化学工場（建設中）	平安北道	青水化学工場
〔セメント〕		
朝鮮小野田セメント勝湖里工場	平壤市	勝湖里セメント工場
朝鮮小野田セメント川内里工場	江原道	川内里セメント工場
朝鮮小野田セメント古茂山工場	咸鏡北道	古茂山セメント工場
朝鮮セメント海州工場	黄海南道	海州セメント工場
朝鮮浅野セメント鳳山工場	黄海北道	2・8馬洞セメント工場
〔製錬〕		
日本鉱業鎮南浦製錬所	南浦市	東洋製錬所、後に南浦製錬所
日本窒素開発興南製錬所	咸鏡南道	興南製錬所
〔耐火煉瓦〕		
日本マグネサイト化学城津工場	咸鏡北道	城津耐火物工場
〔電力〕		
日本窒素赴戦江発電所	咸鏡南道	赴戦江発電所
朝鮮電業長津江発電所	〃	長津江発電所

表2-4 のつづき

朝鮮電業虚川江発電所	〃	虚川江発電所
朝鮮電業禿魯江発電所	慈江道	禿魯江発電所, 後に将子江発電所
朝鮮電業西頭江発電所	咸鏡北道	西頭江発電所, 後に3月17日発電所
朝鮮電業輪城川発電所	〃	富寧発電所
鮮満鳴緑江水豊発電所	平安北道	水豊発電所
〔石炭液化燃料〕		
日本窒素肥料永安工場	咸鏡北道	永安化学工場, 後に化成化学工場, 明潤化学工場
朝鮮石炭工業阿吾地工場	〃	阿吾地人造石油工場, 後に阿吾地化学工場, 7月7日工場
〔製紙〕		
王子製紙新義州工場	平安北道	新義州製紙工場, 後に新義州化学繊維工場に転換
鐘紡パルプ新義州工場	〃	新義州パルプ工場
北鮮製紙吉州工場	咸鏡北道	吉州パルプ工場
〔繊維・紡織〕		
鐘紡平壤化学工場	平壤市	平壤化学工場, 後に平壤紡織工場
東洋製糸平壤工場	〃	平壤製絲工場
日本紡績清津工場	咸鏡北道	清津紡績工場, 後に清津化学繊維工場に転換
片倉製絲紡績咸興製絲所	咸鏡南道	咸興製絲工場
〔その他〕		
日本穀物株式会社平壤工場	平壤市	平壤穀産工場
朝鮮無水酒精新義州工場	平安北道	新義州無水酒精工場, 後に新義州マイシン工場に転換
東亜窯業鏡城工場	咸鏡北道	朱乙窯業工場, 後に6月5日電気工場, 鏡城碍子工場
鐘紡朱乙亜麻工場	〃	朱乙亜麻工場, 後に朱乙ロープ工場, 3月13日水産機械工場に転換, 3月13日工場(電気機械)
鐘紡西鮮重工海州工場	黄海南道	海州機械製作所, 後に海州1月10日機械工場
朝鮮石油元山製油所	江原道	元山石油工場, 後に交通省石綿工場と統合して元山化学工場に転換
日本窒素九龍里工作所	咸鏡南道	龍城機械製作所, 後に龍城機械工場

(出所) 日本側の『朝鮮年鑑』(京城日報社)各年版, 森田・長田 [1980], 各社社史等と平壤側の『朝鮮大百科辞典』等を照合して作成。

(注) - は解放後の記録が見当たらないもの。

で復旧し発展させることが南朝鮮を含めた単一国家としての独立の基礎になるという考えを意味していた。1948年度人民経済発展計画もこの目標で進められた。

金日成が経済復旧と並行して軍需工業の創設に乗り出していたことは注目されなければならない。1945年10月2日、金日成は日本軍によって破壊された平川里の平壤兵器製造所を訪れ、兵器工場を建設することを決定し、その準備を進めた。この工場は25号工場と呼ばれた。さらに1947年6月に、25号工場に対して工具や機械を供給する平壤機械製作所を新たに建設する指示を出した（『労働新聞』1998年11月7日および1998年12月12日、『金日成全集(2)』1992年刊行61～63ページ、『金日成全集(8)』1994年刊行485～489ページ）。軍需工業は金日成が当時、本格的に自力更生で建設を進めた部門であった。

### 第3節 朝鮮戦争時における工業建設

1948年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国政府が樹立され、ソ連軍は12月26日に撤収を完了した。これにより、ソ連軍から派遣されて経済復旧で重要な役割を担ってきた技術者も撤収した。政府は1949年2月1日に2カ年計画を発表し、金日成は3月17日にソ連からの新たな経済援助を取り付けた。これは、ソ連が朝鮮側に、3年間にわたって計2億2200万ルーブルの借款を供与し、朝鮮側はこれを年利2%で返済するというものであった。

この援助により、黄海製鉄所、降仙製鋼所、城津製鋼所、興南肥料工場、文坪亜鉛工場、清津製鉄所、南浦板硝子工場、平壤機械製作所、平壤紡織工場、水豊水力発電所といった主要な大企業で多くの成果が見られた（表2-5）。ソ連の援助が経済復旧に決定的な役割を演じたことは間違いない。

このうち、平壤機械製作所は前述のように兵器工場に工具や機械を供給する目的でつくられたものであったが、この2カ年計画で工作機械専門工場の中央機械製作所となった。このほか、この計画では9つの機械工場がそれぞれ

表2-5 2カ年計画期（1949～1950年）におけるソ連の援助による主要工業施設の成果

黄海製鉄所	4号溶鉱炉とコークス炉復旧、製鉄所の基本的技術問題が解決
降仙製鋼所（後、降仙製鋼所）	} 新たな生産部門建設、技術的問題が解決。
城津製鋼所	
興南肥料工場	
文坪亜鉛工場（文坪製錬所）	} 復旧または新たに設計
清津製鋼所	
南浦板硝子工場（南浦琉璃工場）	
平壤機械製作所（中央機械製作所）	
平壤紡織工場	
水豊水力発電所	崩壊を免れる

（出所）『金日成選集(2)』1954年再版に掲載された1950年3月17日演説。

表2-6 2カ年計画期（1949～1950年）における機械工場の専門化

	位置	専門	後の名称
中央機械製作所	平壤市	工作機械	戦中に慈江道に移転して、熙川機械製作所、後、熙川工作機械工場
龍城機械製作所	咸鏡南道	化学機械	龍城機械工場（特注機械に転換）
北中機械製作所	平安北道	車輛機械	北中機械工場、8月8日工場（内燃機関に転換）
海州機械製作所	黄海南道	鉄鋼機械	海州1月10日工場
文川機械製作所 （旧・ライジング サン石油会社文坪 油槽所）	江原道	鉱山機械	文川機械工場、5月18日工場（バルブ工場に転換）
新義州機械製作所	平安北道	鉱山機械	楽元機械工場（建設機械に転換）
城津機械製作所	咸鏡北道	削岩機	金策機械製作所、後、6月7日工場（鉄道工場に転換）
羅興機械製作所	咸鏡南道	農機具	7月6日鉄道工場（鉄道工場に転換）
東平壤機械製作所	平壤市	農機具	東平壤機械工場（鉱山機械に転換）
順安機械製作所	平壤市	計器	順安秤工場

（出所）『朝鮮中央年鑑』1950年版等。

れ専門化された工場として、新設または拡張されることになった(表2-6)。

機械工業の建設とともに軍需工業も発展した。25号工場では1948年3月に機関銃の試作品が完成し、12月12日に金日成が出席して試験射撃が行われた(ヒョン・ムグァン [1980])。この工場は、1949年2月に機関銃、手榴弾、迫撃砲等を生産する総合的な軍需工場となり、65号工場と改称した(『金日成著作集(5)』1980年刊行、297~301ページ)。

1950年6月から1953年7月の朝鮮戦争において、これらの工場は爆撃による破壊や移転を強いられた。1950年8月末までに、興南肥料工場、黄海製鉄所、平壤穀産工場、本宮化学工場、城津製鋼所、清津製鉄所、清津紡績工場など52個の大規模工場が破壊された(『朝鮮中央年鑑』1951~1952年版、450ページ)。また、龍城機械製作所は爆撃で壊滅的な打撃を受けた(外国文出版社 [1962])。

平壤にあった軍需工場である65号工場の疎開は、産業施設のなかで真っ先に行われたようである。65号工場は1950年10月に平安南道成川郡君子里に移転した。1951年2月17日に金日成は君子里を訪れ、銃や大砲の増産を指示し、また、工場労働者のために工場大学を設置することも指示した(チェ・ウォンソ [1978], 『労働新聞』1993年5月24日, 2001年9月22日)。

本格的な工業施設の移転は1951年1月13日の内閣決定第191号に基づいて進められた。この決定は「当時に可能なすべての源泉を動員して兵器、弾薬等の軍需品生産を強化すると同時に勤労者の生活安定のための軽工業製品と化学肥料、建材等の生産を拡張する具体的な課題」を提示したものであり、この決定に基づき、党と政府は「一部企業を安全地帯に疎開させ、戦時という条件下でも生産を続けることを保障することができるように重要生産設備を地下に移設する等、諸般の対策を講じた」という(キム・チョンイル [1958: 119-120])。平壤で65号工場に隣接していた中央機械製作所の場合、金日成が3月17日に後方地帯で新たに機械工業基地を建設する方針を提示したことによって、慈江道熙川に移転した。この熙川機械製作所では1952年秋には戦時に必要な製品を供給できるようになり、一方では規模拡張のための建設を

進め、一方では生産を続けた（リ・ウォンゲン [1969]）。

1951年7月10日に停戦会談が始まると、戦争遂行と戦後復興の準備を兼ねた52年度人民経済計画が立てられた。「数十の大規模工場建設」、とくに軍需品生産のための機械製作工場建設に「全力を傾注した」という（朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 [1961: 244]）。1953年までには少なからぬ軍需工場が稼動するようになった。それらの軍需工場は、内閣の機構改編に伴い、

表 2-7 1952～1953年に建設された主要軍需工場

	等級	所属官庁 (1953年6月4日時)	所属官庁 (1954年3月21日時)	所属官庁 (1954年7月27日時)	所属官庁 (1958年8月5日時)
65号工場	1級	—	—	軽工業省	内閣第1局
26号工場	1級	民族保衛省後方総局 軍需生産局	重工業省	軽工業省	内閣第1局
42号工場	2級	民族保衛省後方総局 軍需生産局	—	軽工業省	—
82号工場	—	—	—	—	—
107号工場	—	民族保衛省後方総局 軍需生産局	—	—	—
76号工場	2級	民族保衛省後方総局 軍需生産局	—	軽工業省	内閣第1局
205号工場	—	民族保衛省後方総局 軍需生産局	—	—	—
145号工場	—	民族保衛省後方総局 軍需生産局	—	—	—
67号工場	2級	—	—	軽工業省	—
32号工場	2級	—	—	軽工業省	—
81号工場	2級	—	—	軽工業省	—
93号工場	2級	—	—	軽工業省	—

(出所) 「党中央政治委員会第152次会議決定書」(国史編纂委員会 [1998a] に収録), 「党中央組織委員会第144次会議決定書」(国史編纂委員会 [1998b] に収録), 「党中央委員会第6次全員会議決定書」(金雲石 [1957] に収録), および「党中央委員会常務委員会第12次会議決定書」, 金日成1971『社会主義経済管理問題について(1)』, 『金日成著作集(12)』より作成。

(注) 65号工場は平安南道から慈江道に移転, 26号工場は慈江道に建設, 67号工場は平安南道, 81号工場と93号工場は慈江道, 76号工場は平安北道にあり。その他の工場の位置は不明。

表2-8 朝鮮戦争時における友好国の経済援助

ソ連	1952年夏に5万トンの食糧提供、その後、数万トンの化学肥料、400余台のトラクター、数万台の各種農業機械と自動車、大量の生活必需品を提供。
中国	人民志願軍による軍糧米の分配、営農援助、堤防や灌漑の復旧建設、医療援助。 1950～52年に食糧192車輛、毛布11万枚、綿入服30余万着、その他大量の援護物資を提供。
ポーランド	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。 医療団派遣。 戦災孤児教育。
チェコスロバキア	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。 医療団派遣。 戦災孤児教育。
ルーマニア	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。 医療団派遣。 戦災孤児教育。
ハンガリー	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。 医療団派遣。 戦災孤児教育。
ドイツ民主共和国	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。 戦災孤児教育。
ブルガリア	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。 戦災孤児教育。
アルバニア	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。
モンゴル	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。
ベトナム民主共和国	大量の織物、被服類、食糧、医薬品、慰問金を提供。

(出所) 朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 [1961] より作成。

民族保衛省後方総局軍需生産局から重工業省、そして軽工業省にその管轄が移った(表2-7)。そして、既存の工場でも軍需品生産が進められ、楽元機械製作所では1952年6月21日の金日成訪問を契機に手榴弾をつくるようになった(『労働新聞』2000年2月5日)。

こうした戦時中の工業発展は、戦時の軍需生産を保障するとともに、戦後における工業化の土台を築く意味をもっていた(朝鮮民主主義人民共和国科学

院歴史研究所 [1961: 244])。そして、ソ連、中国をはじめとする友好国の経済援助は主に人民生活関連の分野で行われ(表2-8)、朝鮮側が戦争遂行と工業発展のために多くの資源を割り当てることを助けた。

#### 第4節 戦後復興における重工業の優先的発展

朝鮮戦争停戦後の経済復興についての基本方針は、1953年8月5～8日に開かれた朝鮮労働党第6次中央委員会全體會議で決定された。戦後復旧の目的を、金日成は8月5日演説で以下のように述べている。

「今後、我国の統一独立を完成するのにもっとも必要なことは、我国の人民民主主義制度をいっそう強化し、民主主義的人民の力量をいっそう結集して、民主基地の経済的、文化的、軍事的土台を強固にすることです」(金日成 [1956: 2])。

これは、戦後復旧も南北統一のために南側に対する経済、文化、軍事面での優位性を確立するための手段として位置づけられたことを意味する。

さらに8月5日演説では工業について、「植民地的偏跛性」の克服、重工業の「拡張」と軽工業の「急速な復旧建設」が目標とされた。このうち、植民地的偏跛性について金日成は、植民地時代にすべての重要工場が東西海岸地帯に設置されていることを指摘して、施設の新設や復旧についてとくに機械工業を、海岸線や軍事境界線から離れた場所に再配置することを指示した(金日成 [1956: 3-5])。この点では、戦時中に軍需工場や機械工場を地下や内陸部に建設した方針を基本的に受け継いだといえる<sup>5)</sup>。

この演説では工業の発展に関する優先順位を付けることが強調され、製鉄、機械、兵器、造船、鋳業、電気、化学、建材、軽工業の順にそれぞれの課題が示された(金日成 [1956: 5-13])。ただし、この演説では、重工業から始まるこの順序がそのまま投資の優先順位を示したものになるとは明確にされていなかった。当時、消費財が極端に不足している状況で、あえて重工業に優

先して投資を振り向けることには少なからぬ抵抗があると予想されていたようである。金日成はこうした配慮から注意深く言葉を選んだようである。1954年4月23日に最高人民会議第1期第7次会議で法令「1954-1956年朝鮮民主主義人民共和国復旧発展3カ年計画について」が採択されたが、ここでも3カ年計画の目的を「それぞれの工業部門と工業、企業の発展において日本帝国主義から受け継いだ植民地的偏跛性の残滓を清算し我国将来の工業化の基礎を打ち立てること」とされ、重工業に投資を優先的に振り向けることについては言及されなかった（『朝鮮中央年鑑』1954～1955年版、51～60ページ）。

しかし、実際には3カ年計画期間の重工業に対する投資は工業投資全体の81.1%を占めており（アン・グァンジュブ [1958: 297]）、重工業に対する優先的投資が意図的に行われたことは間違いない。

重工業に対する優先的投資について理論的な支柱を立てたのは、科学院の蔡喜正であった。蔡喜正は1954年に発表した論文で重工業の発展について、以下のような意味づけをした。

①重工業は人民経済の基礎の基礎としてその発展なくしては人民経済の自立性を保障することができず、将来の工業化を保障することができない。

②人民経済各部門、とくに工業各部門の急速な復旧とその技術的基礎の改善は、人民経済各部門に生産手段を供給する重工業の先次的発展を要求する。

③重工業は平和的建設を保障し、国防力強化の物質的基礎になる（蔡喜正 [1954: 54]）。

さらに、蔡喜正は「戦後人民経済復旧発展の基本方向は工業と農業、重工業と軽工業を同時的に急速に復旧発展させなければならないというところにある」と述べているが、これは「人民経済各部門に生産手段を供給する重工業を先次的に復旧発展させなければならない、その次によりやく軽工業と農村經理を高いテンポで発展させることができる」と、その順序についても言及している（蔡喜正 [1954: 55-56]）。そして、『労働新聞』1956年4月18日に載った蔡喜正の論文「重工業の優先的成長はわが党経済政策の基礎」では、「重工業の優先的成長を保障しながら、同時に人民生活の急速な改善向上の

ための軽工業の高い発展テンポを保障すること」が、3カ年計画における工業政策の基本であると明白に記述された。金日成自身も4月23日の党第3次大会中央委員会事業総括報告で3カ年計画について「重工業の発展を優先的に保障しながら、同時に戦争によって零落した人民生活を安定、向上させるための軽工業と農業を急速に復旧発展させること」がその目標であったと述べた（『労働新聞』1956年4月24日）。こうして、6月11日に最高人民会議第2期第3次会議で採択された「人民経済発展第1次5カ年計画」（1957～61年）でもこの基本政策は継承された。

3カ年計画も5カ年計画もその重工業投資は、ソ連をはじめとする友好国からの多額の無償援助があってこそ可能なものであった。とくに1954年の国家予算収入では、友好国からの援助がその34%を占めた（表2-9）。この援助について、1958年に刊行された資料では、1953年8月の協定によって、ソ連から10億ルーブル、このほか、中国から8兆元（旧・人民元）、ドイツ民主共和国から4.62億ルーブル、ルーマニアから6500万ルーブル、ブルガリアから2000万ルーブル、チェコスロバキアから1.13億ルーブル、また、その他、ポーランド、ハンガリー、アルバニアなどから合計8.6億ルーブル、さらにモンゴルからも多くの無償援助があったという。そして1956年から、ソ連か

表2-9 友好国からの援助と国家予算（1953～1960年）

	援助の金額（1000ウォン）	国家予算収入でのシェア（%）
1953年	97,076	18.4
1954年	306,620	34.0
1955年	234,700	21.7
1956年	163,844	16.5
1957年	153,221	12.2
1958年	63,603*	4.2*
1959年	81,944*	4.8*
1960年	40,386*	2.0*

（出所）『朝鮮中央年鑑』各年版。

（注）\*は筆者による計算値。1958年までの金額は59年のデノミ後の新貨幣に換算。

ら4.7億ルーブル、ハンガリーから1500万ルーブル、ルーマニアから2500万ルーブル、ブルガリアから3000万ルーブルの追加の無償援助を受けたという(リ・ヨンベ [1958: 354-355])<sup>(6)</sup>。戦後復興期にこうした友好国から受けた援助の総額は、1961年のデノミ後の新貨幣で5億ルーブル、米ドルで5億5000万ドル相当になるという<sup>(7)</sup>。

これらの援助が戦後復旧で決定的な役割を果たしたことは、1953～1962年における経済施設の建設成果のなかに多くの重工業部門での援助プロジェクトが含まれていることに表れている(表2-10)。

重工業に対する優先的投資、とりわけ、友好国からの援助が人民生活に関連する軽工業や農業よりも重工業に多く振り分けられたことについては反発も生じてきた。それが政治の場で表れたのが、中国からの帰国者である尹公欽、崔昌益、ソ連からの帰国者である朴昌玉などの「分派行動」であった。彼らは1956年8月30～31日の党中央委員会8月全員会議で金日成の権威に挑戦し、重工業優先路線を取り上げて批判した。しかし、この行動は逆に金日成によってねじ伏せられ、関係者の粛清にまで及び、この結果党内で金日成の路線に反対するものはほとんどいなくなった<sup>(8)</sup>。

政治的問題の解決とともに、重工業優先路線は成果をあげていた。1950年代の後半には地方産業の発展と並行して進められた「工作機械子産み運動」が大きな成果をあげていた。これは、1959年3月13日に金日成が咸鏡北道にある朱乙亜麻工場(後に3月13日工場)を訪問した際、3台しかない切削機械を使って自力で製作したという工作機械を見て感動し、このような自力での工作機械の製作を全国的な運動として展開するように指示したものである。また、5月5日の党中央委員会政治委員会拡大会議でもこの運動を展開することが決定された(『労働新聞』1959年5月12日、チャン・クモク [1968], 社会科学出版社 [1973: 64-65], 『金日成著作集(13)』1981年刊行265～294ページ)。この運動の結果、1年間で工作機械が「計画外に1万3000台」生産されたとされている(朝鮮労働党出版社 [1991: 365-366])。この運動を支えたのは、1958年11月2日にチェコスロバキアの援助で熙川機械工場を発展させた熙川工作機

表 2-10 1953～1960年における工業施設等の建設と友好国の援助

日付	工業施設等	援助に関する発表
1953年 8月17日	見龍貯水池竣工。	－
9月7日	江南煉瓦工場（後に江南窯業工場、7月28日工場）第1焼成炉完工。	－
9月12日	海州煉瓦工場加熱炉復旧。	－
1954年 5月9日	南浦琉璃工場操業。	－
5月17日	文坪製錬所溶鋳炉火入れ。	－
5月22日	亀城紡織工場竣工。	－
6月	北中機械工場（8月8日工場）、100馬力の焼玉エンジン生産開始。	（ドイツ民主共和国の援助と推定）
6月3日	平壤－北京直通列車運行開始。	－
6月6日	黄海製鉄所第1平炉竣工。	－
6月17日	大同江鉄橋開通。	－
7月25日	熙川自動車付属品製作工場（後に熙川精密機械工場、2月26日工場）竣工。	－
7月25日	熙川機械工場（後に熙川工作機械工場）竣工。	－
8月13日	金策製鉄所第1号コークス炉火入れ。	－
8月21日	博川絹織工場操業。	－
9月4日	降仙製鋼所分塊圧延職場操業。	－
9月11日	黄海製鉄所大型條鋼圧延職場操業。	－
9月25日	高山－平康鉄道開通。	－
12月7日	海州セメント工場操業。	－
1955年（未詳）	北中機械工場1万㎡の鋳物職場の基本建設工事完工。	（ドイツ民主共和国の援助と推定）
（未詳）	新倉青年炭鋳開発。	ポーランドの援助。
1月14日	金策製鉄所試験炉操業。	－
3月	平壤農機具製作所（岐陽化学工場の後身、後に岐陽トラクター工場、金星トラクター工場）操業。	－
3月1日	本宮化学工場カーバイド第4号炉完全復旧。	－
4月9日	中央放送局竣工。	ソ連の技術援助。
5月15日	金策製鉄所第1号溶鋳炉操業。	ソ連の技術援助。
5月15日	赴戦江発電所第3号発電機操業。	チェコスロバキアの技術援助。

表2-10のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
7月10日	水豊発電所第6号発電機操業。	ソ連の技術援助。
7月末	咸興市で木材糊工場、皮革工場、家具工場、道営咸興総合工場操業。	ドイツ民主共和国の援助。
8月11日	興南肥料工場硫酸肥料生産施設操業。	ソ連の技術援助。
9月19日	成川鉦山選鉦場操業。	ソ連の技術援助。
10月1日	平壤-ワルシャワ電話連絡開始。	-
10月25日	平壤-ブダペスト電話連絡開始。	-
1956年(未詳)	平壤ゴム工場建設。	中国の援助。
(未詳)	楽元機械工場で塔式起重機生産開始。	-
1月5日	平壤紡織工場紡績、綿布職場竣工	-
2月	亀城鉦山機械工場(5月4日工場)、生産開始。	-
4月1日	青水化学工場第1号カーバイド電気炉竣工。	-
4月1日	平壤紡織機械製作所(平壤紡織機械工場)操業。	ドイツ民主共和国から機材提供。
4月5日	茂山鉦山復旧・操業を『労働新聞』報道。	-
5月16日	大城瓦工場(後に大城窯業工場)操業。	ブルガリアの技術援助。
5月16日	曹村変電所10万KVA周変圧機第1号機操業。	ソ連の技術援助と指導。
5月25日	陽徳-天星電気鉄道開通。	ソ連電気技術者の援助。
8月5日	水豊発電所第3号発電機操業。	発電資材、変圧器、最新式空気遮断機、各種配電管、アングル、ケーブル線、油紙類などのソ連の援助。
10月11日	龍城肉類加工工場操業。	ソ連の援助。
10月14日	馬洞セメント工場復旧、操業。	ソ連、中国、ドイツ民主共和国、チェコスロバキアから電動機、旋盤、空気圧縮機など。
11月	平壤木材容器工場(後に平壤木材加工工場に統合)操業。	ブルガリアの援助
1957年(未詳)	徳川自動車工場(後に勝利自動車	チェコスロバキアの援助。

表 2-10のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
	工場) 操業。	
1月15日	清津紡績工場 (後に清津化学繊維工場) 第2号, 第3号原動機復旧, 操業。	-
1月28日	水豊発電所第7号発電機復旧, 操業。	ソ連の物質的, 技術的援助。
3月18日	海州セメント工場第2号火力発電機操業。	-
5月17日	黄海製鉄所200トン混銑炉復旧, 操業。	-
6月15日	元山鉄道工場 (後に6月4日車輛工場) 客車職場操業。	ポーランドの援助。
6月28日	新浦魚類缶詰工場操業。	ソ連の援助。
6月30日	金剛山第1号, 第2号発電所操業。	-
7月11日	松南青年炭鉱定礎。	-
8月10日	南浦製錬所亜鉛精錬施設操業。	ソ連の援助。
8月13日	平壤で6000回線自動電話交換機設置工事竣工。	-
8月19日	清津製鋼所第1号回転炉復旧, 操業。	-
9月17日	本宮化学工場 (後に2・8ピナロン連合企業所に統合) 苛性ソーダ系統施設復旧, 操業。	-
9月27日	中央専門治療予防院開院。	ドイツ民主共和国の援助。
10月22日	平壤木材家具工場 (後に平壤木材工場に統合) 操業。	ソ連の援助。
10月26日	甲山鉱山選鉱場操業。	-
11月5日	平壤紡織工場染色工場操業。	ソ連の援助。
11月6日	沙里院トラクター修理工場 (後に沙里院トラクター付属品工場) 操業。	ソ連の援助。
11月18日	虚川江発電部 (虚川江発電所) 第2発電所第2号発電機操業。	-
12月21日	清津紡績工場操業。	-
1958年 (未詳)	安州炭鉱復旧。	ポーランドの援助。
(未詳)	新義州珉瑯鉄器工場建設。	中国の援助。

表2-10のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
1月22日	高原－天星電気鉄道開通。	ソ連の援助。
4月20日	興南窒安工場操業	ソ連の援助。
5月7日	ピナロン中間工場（青水化学工場 ピナロン中間試験工場）竣工を 『労働新聞』報道。	－
6月27日	南浦製錬所電気亜鉛生産設備拡張 工事完工。	ソ連の援助。
6月29日	水豊－平壤間の22万V第2送電線 工事および20万kAの平壤第3変 電所完工。	ソ連から設備供与。
8月5日	清津製鋼所第2号回転炉復旧，試 運転開始。	－
8月12日	海州－下聖広軌鉄道開通。	－
8月12日	海州セメント第3号焼成炉操業。	－
8月30日	水豊発電所堰堤改修工事竣工。	ソ連の援助，中国の労働者，技術 者の協力。
9月3日	南浦製錬所金銀銅電解職場操業。	ソ連の援助。
9月5日	平南青年炭田の天星，直洞，無盡 台青年炭鉱定礎。	－
9月5日	順川アスピリン工場（後に順川製 薬工場）操業。	ルーマニアの援助。
9月5日	黄海製鉄所第4号平炉操業	－
11月	楽元機械工場，国内初の大型掘削 機「千里馬号」を製作。	－
11月1日	新成川－陽徳電気鉄道開通。	－
11月2日	熙川工作機械工場竣工（熙川機械 工場を拡張）。	チェコスロバキアの援助。
11月4日	雲山工具工場（後に7月13日工場） 竣工。	チェコスロバキアの援助。
11月27日	黄海製鉄所第3号平炉で鋼鉄生産 開始。	－
12月14日	長津江発電所復旧拡張工事竣工。	－
12月18日	8月8日工場（北中機械工場）で 「赤い星58号」ブルドーザーを生産。	（ドイツ民主共和国の援助と推定）
1959年1月31日	平壤度量計器工場竣工。	ハンガリーの物質的，技術的援助
2月8日	2・8馬洞セメント工場操業。	ソ連の援助。

表 2-10のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
2月9日	南浦製錬所第5号溶鋳炉復旧、操業を『労働新聞』報道。	-
3月23日	金策製鉄所第1号および第2号溶鋳炉と第2号コークス炉操業。	-
4月15日	開城花崗石工場引込線工事完工、運行開始。	-
4月16日	南浦製錬所肥料職場操業。	-
4月28日	平壤第1変電所操業。	-
4月30日	美林-力浦鉄道開通。	-
5月14日	6月1日青年電気器具工場（興南青年電気器具工場）操業。	ドイツ民主共和国の援助。
5月24日	吉州合板工場操業。	ソ連の援助。
6月6日	南浦製錬所過燐酸石灰肥料工場、硫酸職場、硫酸銅職場操業。	ソ連の援助。
6月19日	元山水産機械工場（後に元山原動機工場）操業。	-
7月1日	新浦港で咸南道水産管理局総合機械工場操業。	-
7月9日	笏洞鋳山選鋳場工事完工を『労働新聞』報道。	-
7月25日	形峰炭鋳操業。	-
8月7日	朝ソ国境に親善橋開通。	ソ連の援助。
8月12日	亀城工作機械工場（後に4月3日工場）竣工。	ハンガリーの物質的、技術的援助。
8月22日	平安南道中央病院開院。	ルーマニアの援助。
8月27日	元山鉄道工場（後に6月4日工場）竣工。	ポーランドの援助。
8月29日	西平壤鉄道工場（後に金鍾泰電気機関車工場）操業	ポーランドの援助。
9月15日	興上窯業工場操業。	ドイツ民主共和国の援助。
12月10日	禿魯江発電所（後に将子江発電所）操業。	-
12月27日	城津製鋼所粗鋼圧延職場竣工。	ソ連の援助。
1960年3月31日	明川-吉州-蘆洞電気鉄道開通。	-
10月6日	新北青-北青鉄道開通。	-
10月12日	平壤市で万寿橋、長山通り、赤い	-

表 2-10のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
	通り開通。	
12月9日	虚川江発電所竣工。	チェコスロバキアの技術援助。
12月18日	本宮化学染料工場操業。	ハンガリーの援助。
12月25日	興南塩化ビニル工場操業。	—
(3カ年計画期)	大安電気工場新設。	—
(3カ年計画期)	江界木材加工工場建設。	ブルガリアの援助。
(未詳)	阿吾地炭鉱(後に6月13日炭鉱)開発。	ポーランドの援助。
(未詳)	勝湖里セメント工場拡張。	ルーマニアの援助。
(未詳)	平壤市復旧。	ハンガリーの援助。
(未詳)	咸興市復旧。	ドイツ民主共和国の援助。
(未詳)	清津市復旧。	ポーランドの援助。

(出所) 『労働新聞』『朝鮮中央年鑑』ほか、平壤で刊行された資料による。

械工場が操業したのに続き、1959年8月12日にハンガリーの援助で亀城工作機械工場(後に4月3日工場)が操業し、さらには11月4日にチェコスロバキアの援助で雲山工具工場(後に7月13日工場)が操業したことであった。

## 第5節 対南政策との連結

5カ年計画が繰り上げ達成されようとしている1959年に、南側の韓国では経済停滞によって多くの労働争議が発生していた。1月27日にはソウル市内の33の自動車運輸会社の労働者3500人がストに入り、9月8日にも郡山で埠頭労働者2000人が未払い賃金の支払いを求めて籠城するなど、労働争議が深刻化してきた。

戦後復興で韓国側に対する優位性を強く認識していた朝鮮労働党は、経済的、社会的混乱に乗じてその優位性を見せつける戦術に出た。1959年10月28日、最高人民会議第2期第6次会議で「大韓国民議院および南朝鮮人民に送る朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議の書簡」が採択された。このなか

では、韓国側での経済停滞や社会不安について言及され、「民族経済の自主性を見出すことができず、市場では外国製品が氾濫している」と指摘されている。そして、これに対して北側では「自立的民族経済のしっかりとした土台をもった工業＝農業国家」が成立しており、「もし統一された祖国の地に南北朝鮮人民がともに民族経済を建設して民族文化を発展させてきたならば、我々はもっと早く、もっと楽に、もっと立派に幸福な生活を創造していたはずである」と、この手紙では述べられていた（『労働新聞』1959年10月28日）。朝鮮労働党はまさに、経済的優位性を南側の政治家と人民を引き付ける手段として位置づけたのである。

経済的優位性に対する自信は、5カ年計画が1960年に繰り上げ達成されたことと、韓国側で経済停滞と社会的不満の結果として同年に李承晩大統領が国を追われることになったことで深められた。1961年9月には党第4次大会で新たな7カ年計画（1961～67年）が発表され、金日成はその中心課題を「自体の鞏固な原料基地をもち、最新技術でしっかりと装備された自立的工業体系を確立すること」であると述べた（『労働新聞』1961年9月12日）。金日成は、経済開発の目標を、韓国側に原材料、機械を供給することができる水準を目指そうとしたのである。

さらに、1962年10月23日、金日成は初めて「自立的民族経済建設路線」という言葉を用いてこれまでの経済開発を総括し、また、今後もこの路線を続けていくことを明らかにした（『労働新聞』1962年10月24日）。

この時期から、自立的民族経済建設路線の理論化とそれを啓蒙する作業が進められた。1962年に朝鮮労働党出版社から、重工業建設に関するレーニンとスターリンの著作からの抜粋を収録した書物が刊行された（ペク・ムニク編 [1962]）。1963年4月に科学院経済法学研究所は、レーニンとスターリンの著作にある重工業建設の論理の上に自立的民族経済建設路線を位置づけて、5カ年計画と7カ年計画における党の政策を説明した書物を刊行した（朝鮮民主主義人民共和国科学院経済法学研究所 [1963a]）。

さらに、『労働新聞』では、韓国側への呼びかけを兼ねた自立的民族経済

建設路線の宣伝が行われた。『労働新聞』1963年4月11日論説「出口は民族の自主統一にある」は、南側の経済がアメリカの援助に依存していることを批判し、北側の貿易は「有無相通」の原則で行われていて経済的に自立していると主張した。『労働新聞』1963年4月23日論説「自立的民族経済の建設は祖国の統一と独立と繁栄の道である」は、北側の自立的民族経済が南側の工業でもっとも深刻な問題である原料、機資材、燃料などの不足を解決することができるかと主張した。さらに、『労働新聞』1963年10月26日論説「自主・自立は更生の道」は、北側の工業地帯と南側の農業地帯を連結させるべきであると主張した。

## 第6節 自立的民族経済建設路線の試練

自立的民族経済建設路線はレーニン、スターリンの著作に裏付けられたものではあったが、それは必ずしも当時のソ連共産党の政策と完全に一致していたわけではなかった。朝鮮戦争中の1953年3月にスターリンが死去すると、ソ連は自由主義陣営との緊張緩和、共産主義陣営での協力強化に向かって動きだしていた。前者の動きとしては、朝鮮戦争の停戦に関する影響力の行使、「修正主義者」とされてきたチトーのユーゴスラビアとの和解、西側のドイツ連邦共和国との国交正常化などがあった。後者の動きとしては、ワルシャワ条約機構の設立、経済相互援助会議（コメコン）の強化であった。この緊張緩和政策と共産主義陣営内での分業体制の強化は、朝鮮労働党の政策との間に次第に矛盾を生み出すようになっていった。

緊張緩和路線に対して、朝鮮労働党でもこれに同調して、反米スローガンを取り下げようとする意見が出てきた。金日成はこれに強く反対し、1955年12月28日の演説で、朝鮮労働党の反米闘争がソ連の緊張緩和政策にむしろ参与するものであると述べている（『金日成選集(4)』1960年刊行、333～334ページ）。さらに、1957年6月18～22日に開かれたコメコン総会にも、朝鮮代表はオブ

ザーバー資格で参加した。金日成は基本的にソ連を中心とした共産主義陣営の秩序内で独自の反米闘争と経済開発を進めようとしたのである。

しかし、ソ連との矛盾は徐々に拡大していった。1960年4月から中国共産党がソ連指導部を「修正主義者」と呼び、ソ連共産党との論戦を始めると、金日成は翌61年7月、モスクワと北京に飛び、それぞれと相互援助条約（軍事同盟条約）を締結し、いわば制度的な保険をとりつけた<sup>(9)</sup>。この段階では反米徹底抗戦を主張する中国共産党のほうが金日成の立場に近かったが、まだ、中ソ両党は仲直りする見込みがあった。ただし、経済開発に関して国際社会主義市場での分業を進めようとするソ連共産党の路線に対して、独自の自立的な工業化を進めようとする金日成は危惧を抱いていた。後に金日成は、ソ連共産党のフルシチョフ書記長がコメコンへの正式加盟を促してきたが、これを拒否したと述べている（『金日成著作集(44)』1996年刊行、79～80ページ）。

金日成とフルシチョフとの間の溝は、1962年10月に始まったキューバ危機によって急速に深まった。ソ連はキューバの要請に基づいてミサイル基地の建設にかかっていたが、アメリカがこれに抗議して海上封鎖を実行したことによりミサイル導入を放棄してしまった。金日成はこれにより、フルシチョフがアメリカの圧力に屈してキューバを見放したように、自分たちを見放す恐れがあると考えようになった。1962年12月10～14日に開かれた党中央委員会第4期第5次全員会議では、「人民経済発展で一部制約を受けても、まず国防力を強化しなければならない」とされ、国防建設に対して最優先に資源を振り向けることが決定された（『労働新聞』1962年12月16日）。

金日成の不信感によるソ連との関係の冷却化は、次第に現実の政策にも表れるようになった。ソ連は1960年10月13日の協定で、それまでの借款について、7億6000万ルーブルを支払い免除、1億4000万ルーブルを1967年から10年間で返済するようなりスケジュールに応じた（『朝鮮中央年鑑』1961年版、135～136ページ）。この借款がいつ、どのような経緯でなされたのかは不明であるが、この協定ではっきりしていることは、新規の借款がなされなかったということである。

7カ年計画に関してソ連とは1959年3月17日、1960年12月24日、1961年7月6日に経済協力協定が締結されていたが、これらは実行されなかった（ナウカ出版 [1981: 169-172, 240-245], 『朝鮮中央年鑑』1961年版133~136ページ）。

朝ソ関係が徐々に冷たくなってきた1963年7月5~10日、中ソ両党の会談が行われたが、これが決裂し、中ソの対立が決定的なものになった。朝鮮労働党は『労働新聞』1963年10月28日論説「社会主義陣営を擁護しよう」で、社会主義陣営を分裂させている張本人が「現代修正主義者」であると述べ、事実上フルシチョフを批判し、中ソ対立において中国側に加担するようになった。

朝鮮労働党はフルシチョフに反旗を翻すとともに、コメコン体制についても批判するようになった。朝鮮労働党出版社が1963年11月13日付で刊行した『自力更生と自立的民族経済』では、過去に経済的に後れた国が重工業、とくに機械工業を建設することができないとする「生産伝統」論や「収益性」論を批判するという形で、事実上コメコンの社会主義国際分業論を批判した（キム・ドソン [1963: 13-22]）。この批判を国際的な経済政策の論争に格上げしようとしたのが1964年6月16~23日に平壤で開かれた第2次アジア経済討論会であった。この会議では朝鮮国際貿易促進委員会の南春華副委員長が「生産伝統」論、「収益性」論を批判して、重工業に対する優先的投資から多方面に発展する自立的民族経済建設路線を、開発途上国の発展のモデルとして紹介した（チェ・ジンソク/チョン・ビョンシク/チョン・ジェジヨム [1964: 87-112]）。

社会主義国際分業論の批判に対して、ソ連共産党は『プラウダ』1964年8月18日の記事で反論を展開した。『労働新聞』1964年9月7日ではこの記事が翻訳転載され、さらに反論が加えられた。この反論では、ソ連が朝鮮側にステンレス鋼板をはじめとする資材を国際価格よりも極めて高い価格で売りつけたうえに、朝鮮側から数十万トンの金と多量の貴重な非鉄金属を国際価格よりも極めて低い価格で買い付けたことが指摘されるなど、社会主義国際分業を実態面で露骨に批判する内容が含まれていた。こうして朝ソ関係は、

政治対立にまでは行かないまでも、険悪なものになった。

その間、朝鮮側の経済は軍事優先路線のために苦しくなっていた。ソ連や東欧諸国の無償援助は1960年代初めに終結していた。この時期に新たに借款ができたのは1960年10月13日の協定による中国からのものだけであった<sup>40)</sup>。経済成長の減速は、従来細かく発表していた経済指標が1961年から次第に、絶対値ではなく、〇〇年に比べて〇〇%成長したという表現に変わっていき、1964年には主要な指標の発表すらなくなったことに表れている（『朝鮮中央年鑑』1961～1964年版）。しかも1960年代後半にはソ連からの借款の返済に入らなければならなくなっていた。

## 第7節 自立的民族経済建設路線の固定化

金日成にとって幸いなことに、1964年10月にフルシチョフが失脚した。そして、ソ連共産党の新たな指導者となったブレジネフは朝鮮労働党に急速な歩み寄りを見せた。それはブレジネフが朝鮮民主主義人民共和国の軍事戦略的な位置を強く認識していたためである。1964年8月にアメリカの艦載機がトンキン湾でベトナム人民軍から攻撃を受けたとしてその艦船を撃沈して以来、アメリカは本格的にベトナム情勢に介入し始めていた。ブレジネフは1965年2月にコスイギン首相をハノイと平壤に送った。

朝ソ関係がよりを戻したことで、ソ連は経済協力を復活させることになった。ブレジネフは朝鮮側に社会主義国際分業の秩序を無理に押し付けようとはせず、また、金日成もむしろそれを社会主義陣営との貿易拡大のために利用することを考えるようになっていた。こうして1966年6月20日にソ連との間に結ばれた協定は、ブレジネフの気前のよさを表していた。

この協定は1966～1972年にソ連が朝鮮側に総額1億6000万ルーブルの借款を、10年間年利2%での返済を条件に提供し、また、1966～1970年に支払うことになっていた返済金を延期して1971年から支払うようにし、しかもその

延期の分は無利子とした。この協定によって朝鮮側は、冷間および熱間圧延設備を含む金策製鉄所の拡張、北倉火力発電所、原油加工工場、アンモニア工場の建設等に関してソ連からの経済協力を得ることになった（『労働新聞』1966年6月22日、ナウカ出版 [1981: 240-245]）。

このほか、1967年10月21日の協定とそれに続く1968年9月18日の協定で、採炭、電気機械、鉄道車輛製作に関する建設にソ連が協力することになった（『労働新聞』1967年10月23日、ナウカ出版 [1981: 279-282]）。さらに、1968年10月24日には無線中継施設建設の協力に関する協定も締結された（ナウカ出版 [1981: 263-264]）。

こうした経済協力の約束は一息つく余裕を与えたというよりは、そもそも朝鮮労働党が進めてきた政策を継続して推進するための担保となった。朝鮮労働党は1966年10月5～12日に開かれた第2次党代表者会で、軍事に最優先に投資を振り向ける「国防建設と経済建設の併進」を継続し、また、7カ年計画の3年間延長を決定した。この結果、1961～1969年に工業部門の総投資額のうち80%が重工業に投資された。そして、1970年11月の党第5次大会でこの延長7カ年計画が総括され、「工業＝農業国から工業国に転換した」と宣言された（『労働新聞』1970年11月3日および11月10日）。

延長7カ年計画の期間、初期には以前の友好国からの援助プロジェクトが継続していたが、それが終了した1963年からは、多くの独自の建設プロジェクトが完工した（表2-11）。1966年以降、ソ連の経済協力は再開したが、それぞれのプロジェクトの完工は1970年代、1980年代に入ることである。しかも、1970年9月15日に結ばれた協定もその内容はすんなりと実施に移されたわけではなかった（表2-12）。したがって、延長7カ年計画期間中に進展した経済建設のうち、援助が果たした役割は決定的なものというわけではできず、朝鮮側ではそれだけ、すでに5カ年計画期間中に生産手段をつくりだす力が育ち、この延長7カ年計画期間にはその力が発揮されるほどの自己完結性が成立したといえる。

自己完結性が成立してきた反面、ソ連からの借款の返済は常に先延ばしに

表2-11 1961～70年における工業施設等の建設と友好国の援助

日付	工業施設等	援助に関する発表
1961年2月18日	元山トウモロコシ工場操業。	-
5月6日	ビナロン工場（2.8ビナロン工場） 竣工。	-
6月6日	金策製鉄所第5号転炉操業	-
8月13日	金策製鉄所第1コークス炉操業。	-
8月22日	ペニシリン工場完工を『労働新聞』 報道。	-
9月2日	西湖水産事業所人工乾燥機操業。	-
9月3日	龍登炭鉱第1坑操業。	-
9月6日	黄海製鉄所亜鉛メッキ職場操業を 『労働新聞』報道。	-
9月7日	赴戦江発電所竣工。	-
9月22日	黄海製鉄所第2号溶鉱炉竣工。	-
10月24日	長津江発電所第3号発電所の発電 設備に対する総合的自動化完成。	-
1962年1月19日	本宮化学工場 DDT 職場竣工。	-
4月20日	咸興金属建具工場およびヒューム 管工場操業。	ドイツ民主共和国の援助。
4月23日	平壤駅前広場トロリーバス開通。	-
5月20日	長津江1号発電機試運転開始。	-
5月29日	阿吾地化学工場（後に7月7日工 場）メタノール生産系統操業。	-
6月25日	会寧炭鉱機械工場鑄鋼職場竣工。	-
9月8日	清津化学繊維工場（清津紡績工場 を拡張）竣工。	-
9月13日	平壤総合印刷工場竣工。	ドイツ民主共和国の援助。
9月16日	咸興市で万歳橋竣工。	ドイツ民主共和国の援助。
9月21日	平壤電線工場（後に3月26日工場） 操業。	チェコスロバキアの援助。
10月4日	南浦製錬所非鉄金属圧延職場操業。	チェコスロバキアの援助。
1963年4月30日	平壤製絲工場操業を朝鮮中央通信 報道。	-
5月10日	元山鉄道工場（後に6月4日工場） で万能有蓋貨車 <551> を生産。	-
8月30日	恵山製紙工場操業	中国の援助。
9月7日	本宮ソーダ工場操業。	-

表2-11のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
9月7日	徳川自動車工場（後に勝利自動車工場）で鍛造職場完工を朝鮮中央通信報道。	-
9月7日	平壤駅-烽火-毛沢東広場（現・金日成競技場前広場）区間のトロリーバス運行開始。	-
9月7日	科学図書館竣工。	-
9月8日	恵山紡織工場紡績系統生産開始を『労働新聞』報道。	-
10月13日	船橋編織工場（平壤紡織工場から分離）新設。	-
12月15日	端川-新北青電気感謝試運転開始。	-
1964年（未詳）	新義州紡織工場（8月紡織工場）染色加工職場竣工。	中国の援助。
1月3日	狼林亜麻工場操業。	-
2月4日	黄海製鉄所化学職場硫酸および軽油系統操業。	-
2月14日	会寧精糖工場で砂糖生産開始。	中国の援助。
4月29日	江界青年発電所操業。	-
5月12日	富潤鉍山選鉍場操業。	-
7月7日	江北送電線工事竣工。	-
8月26日	平壤-新義州電気鉄道開通。	-
9月9日	6月22日化学繊維工場（新義州製紙工場を拡張、転換して新義州化学繊維工場）操業。	-
1965年4月15日	無線通信機器工場操業。	中国の援助。
4月19日	拡張された金策製鉄所第2溶鉍炉での出銑を『労働新聞』報道。	-
4月28日	平壤-江東道路舗装工事竣工。	-
6月10日	清津-羅津鉄道開通。	-
1966年4月28日	拡張された金策製鉄所第1号「青年溶鉍炉」での出銑を『労働新聞』報道。	-
1967年（未詳）	1.2kWの満浦火力発電所竣工。	中国の援助。
4月3日	初の石炭ガス化による肥料工場で	-

表2-11のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
	ある阿吾地化学工場窒素肥料生産 系統第1段階操業。	
4月5日	剣徳鉦山第2選鉦場操業。	-
4月10日	興南総合肥料工場でアンモニア合 成工場, 第1尿素工場, 濃硫酸工 場操業。	-
4月14日	順川石灰窒素肥料工場第2肥料職 場操業。	-
4月14日	南浦製錬所有有色金属圧延工場板材 職場操業。	-
4月20日	青水石灰窒素肥料工場操業。	-
4月28日	雲峰発電所堰堤竣工。	中国との共同事業。
9月17日	「キム・ヤンリユル支配人の鉦山」 で「もう一つの大規模選鉦場」操 業。	-
9月17日	「リ・ドンギム支配人の鉦山」操業。	-
9月17日	「キム・ヨンギョ支配人の鉦山」 で選鉦場操業。	-
9月18日	「キム・チュンイル支配人の鉦山」 (宣川鉦山)で総合選鉦場操業。	-
9月21日	「キム・テヒョン支配人の鉦山」で の選鉦場操業を『労働新聞』報道。	-
10月15日	咸興毛紡織工場(10月7日紡織工 場)操業。	中国が紡織設備を提供。
1968年(未詳)	江界編織工場新設	中国の援助。
(未詳)	1.2k Wの熙川火力発電所(熙川 青年電気工場発電所)竣工。	中国の援助。
1月	鴨緑江タイヤ工場操業	中国の援助。
9月29日	「ソ・ドンウン同務のセメント工 場」(勝湖里セメント工場)で焼 成炉操業。	-
11月1日	高原-洪原電気鉄道開通。	-
1969年4月13日	映画フィルム複写工場竣工。	-
6月20日	4月13日製鉄所操業。	-
11月30日	電子管工場(熙川青年電気工場) 操業。	中国の援助。

表2-11のつづき

日付	工業施設等	援助に関する発表
1970年1月31日	ラジオ部品工場操業。	中国の援助。
5月23日	北倉火力発電所第1段階工事完工。(ソ連の援助の可能性あり)	
7月15日	無線通信器材工場操業。	中国の援助。
10月10日	明川-清津電気鉄道開通。	-
10月20日	清津でトロリーバス開通。	-
11月4日	全国的な有線放送化の完成を『労働新聞』報道。	-
(7カ年計画期)	降仙引抜管工場新設。	-
(7カ年計画期)	1月18日機械工場新設。	-
(7カ年計画期)	龍城機械工場鋳鋼職場新設。	-
(7カ年計画期)	8月8日工場(北中機械工場)機械工場新設。	(ドイツ民主共和国およびソ連の援助の可能性あり)
(7カ年計画期)	8月28日工場(車輦館鉞山機械工場、後に東林鉞山機械工場)加工職場新設。	-
(7カ年計画期)	楽元機械工場組立職場新設。	-
(7カ年計画期)	岐陽トラクター工場(後に金星トラクター工場)大型操機職場新設。	-
(7カ年計画期)	2月26日工場(熙川精密機械工場)油圧職場新設。	-
(7カ年計画期)	大安電気工場大型発電機職場新設。	-
(7カ年計画期)	球場セメント工場新設	-
(7カ年計画期)	順川擬革靴工場(後に順川靴工場)新設。	-

(出所) 『労働新聞』『朝鮮中央年鑑』ほか、平壤で刊行された資料、中国の《当代中国》叢書編輯部編 [1987, 1989] などの資料による。

された。すなわち、自己完結性の形成はソ連の気前のよさに大きく依存していたのである。そのため、海外に支払うべき外貨を稼ぐことは、国内で余りあるほど生産される製品を売ることでは考えられず、輸出のための工業を建設するという発想が生まれてこなかった。ただし、この気前のよさがいつまでも続くとは限らなかった。1970年9月15日に締結された協定では、ソ連が協力する建設プロジェクトには細かい現物返済計画が付けられることになった(ナウカ出版 [1981: 279-282])。

表 2-12 ソ連の建設協力協定（1959年 3月17日協定から1970年 9月15日協定まで）

	建設内容	金額および返済条件	結果
1959年 3月17日 協定	平壤火力発電所建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	アンモニア工場建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	塩化ビニル工場建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	金策製鉄所拡張	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	平壤絹織工場拡張	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	黄海製鉄所拡張	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
1960年12月24日 協定	金策製鉄所拡張	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	北倉火力発電所建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	平壤火力発電所建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	原油加工工場建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	映画撮影所建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	亜麻織物工場建設	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
1961年 7月 6日 協定	冶金工業と鋳業のための追加的技術援助	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
	化学工業のための商品追加納入	-	1966年 6月20日協定により履行義務消滅。
1966年 6月20日 協定	金策製鉄所拡張	-	1976年 2月 9日協定で完成のための新たな借款。 1989年 9月 8日に拡張第2段階工事竣工。
	北倉火力発電所建設	-	1970年 5月23日に第1段階工事完工。

表2-12のつづき

	建設内容	金額および返済条件	結果
	原油加工工場建設	-	1974年12月に第2段階工事完工。 1985年8月13日に全面操業。 1973年8月に雄基原油加工工場（後、勝利化学工場）操業。
	アンモニア工場建設	-	1976年2月9日協定で阿吾地化学工場（後、7月7日工場）アンモニア職場建設完成のための新たな借款。
1967年10月21日協定	採炭場建設	-	永興炭鉱（後、金野青年炭鉱）採炭場操業（時期不明）。
	電気機関関連施設建設	-	1970年9月15日協定により履行義務消滅。
	鉄道車輛工場建設	-	1970年9月15日協定により履行義務消滅。
1968年9月18日協定	1967年10月21日協定に基づく議定書	-	1970年9月15日協定により履行義務消滅。
1970年9月15日協定	自動車用バッテリー工場建設	金額不明（製品の80%以上をソ連が購入、年利2%、操業の翌年から5年間の返済）	1982年4月に大同江蓄電池工場操業。
	エナメル線工場建設	金額不明（製品の80%以上をソ連が購入、年利2%、操業の翌年から5年間の返済）	1979年に平壤電線工場（3月26日工場）にエナメル線工場操業。
	マイクロモーター工場建設	金額不明（製品の60%以上をソ連が購入、年利2%、操業の翌年から5年間の返済）	1986年4月11日にセナル電気工場操業。
	カーバイド工場建設	金額不明（製品の50%以上をソ連が購入、年利2%、操業の翌年か	1976年2月9日協定で履行義務消滅。

表 2-12のつづき

建設内容	金額および返済条件	結果
鉄道車輛工場建設	ら5年間の返済) 金額不明(製品の60% 以上をソ連が購入, 年 利2%, 操業の翌年か ら7年間の返済)	1976年2月9日協定で 履行義務消滅。
鉛スラック加工工場 建設	金額不明(操業後5年 間製品をソ連が購入, 年利2%, 操業の翌年 から5年間の返済)	1976年2月9日協定で 履行義務消滅。

(出所) ナウカ出版 [1981], 『労働新聞』, 『朝鮮中央年鑑』 各年版など。

## まとめ

自立的民族経済建設路線の形成過程と解放から社会主義工業国を宣言するまでの経済建設過程の分析から、以下のような結論を導き出すことができる。

第1に、朝鮮民主主義人民共和国において重工業に対して優先的投資を行う経済開発は、植民地時代に建設された施設の存在、ソ連の協力、経済の自立を政治的独立の条件と見る政治指導者の存在という有利な条件から始まった。ただし、スタートの段階から政治指導者が、兵器の生産を除き、自己完結的な経済構造の形成を目標としていたということを示すような当時の資料は見当たらない。

第2に、朝鮮戦争の間に行われた友好国からの経済支援は主に生活に関連したものであり、工業施設の移転および建設が独自に行われたという経験に注目すべきである。この段階は自己完結型の経済構造が形成される起点と見ることができよう。

第3に、友好国の経済支援が戦後復興においては生活に関連する物資の供給ではなく、主に工業施設の建設について行われるようになったことは重要である。このことは、戦後復興の方針が、自国で必要とするものを自国で生

産する能力をもつために生産財を生産する重工業の建設に重点が置かれたことの結果であった。そして、こうした建設が成果を収めたことが独自の経済発展の経験となり、1960年代初めにソ連との関係が冷却化したことで党と政府がこの経験を独自の自力更生論として内外に主張することになったといえる。

第4に、戦後復興における重工業への優先的投資は工業力での韓国側に対する優位性を確立する目標の下に進められてきた。したがって、朝鮮労働党の自力更生論は統一政策の一部であったといえる。

第5に、1960年代にソ連からの援助が決定的な役割から外れて、1970年までに重工業を中心とした自己完結型の経済構造がかなりの程度形成されたことは、ソ連がそれまで借款の返済を迫らなかつたことに大きく依存していた。このことは輸出工業の不在という問題の原因となり、後に起こった貿易代金未払い問題の起点であったといえよう。

最後に、自己完結型の経済建設は、朝鮮労働党がコメコンに本格的に組み入れられることを拒んだことにより促進されたことにも注意しなければならない。このことは朝鮮社会主義経済に対して、外国からの影響を受けにくい非脆弱性をもたらしたのであろう。その反面、朝鮮労働党が社会主義分業に関する「収益性」論に対して見せた否定的態度は、国内経済において高コスト体質をつくりだすという問題をもたらす危険を内包するものであった。この問題は、それが大きくなれば、工業で生産の停滞と投資の不足という現象を招来するという性質を帯びたものであった。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 本章は、『アジア経済』第45巻第5号（2004年5月）に「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生——重工業投資を優先した経済建設の推進過程、1945-1970年——」のタイトルで発表した論文を大幅に加筆修正したものである（中川〔2004a〕）。
- (2) 本章で扱う時期のソ連の経済援助に関してもっとも重要な資料は、科学アカデミー東洋学研究所で編纂されたナウカ出版〔1981〕である。なお、この

ナウカ出版 [1981] は韓国の国土統一院が翻訳して発表している（国土統一院調査研究室 [1988]）。また、科学アカデミー極東問題研究所が刊行する『極東の諸問題』に掲載された論文にもソ連の援助や朝ソ間の経済関係などに関する記述があり、日本語で読むことができる（ノヴィコフ、イ・テ。 [1974]、アンドレーフ、V. I. / N. M. ベリョースキン [1981]、ミハイロフ、B. M. [1981]、アンドレーフ、V. I. / V. I. オシポフ [1982]、アンドレーフ、V. I. / V. I. オーシポフ [1984]、アンドリヤノフ、V. I. / V. I. メリニコフ [1984]、アンドレーフ、V. I. / V. I. オーシポフ [1986]、トリグベンコ、M. / G. トロラヤ/A. マンスロフ [1990]）。なお、日本の研究者がいくつかのソ連の資料を紹介し、翻訳したものもある（木村・金子 [2002a, 2002b]、木村・安部 [2003: 255-268]）。

- (3) 農業現物税は1966年4月29日に廃止された。
- (4) ソ連軍による穀物、家畜、在庫物資、産業施設の搬出状況については、当時平安南道人民政治委員会が勤務していた李弘根が記録したものがある（李弘根 [1950]）。個別の記録に関しては、ソ連軍による水豊発電所の設備搬出について日本人の記録があり（森田・長田 [1980]）、同じく昭和電工鎮南浦工場の設備の完全解体についても同様の記録がある（鎮南浦会 [1984: 290-291]）。なお、龍岡郡多美面智蔚里（現・南浦市建国洞）にあった昭和電工の技術員養成所の建物は、金日成によって1945年11月17日から平壤学院の校舎として利用されるようになったことが知られている（チョン・ギジョン [2001: 82-83]）。
- (5) 「植民地的偏跛性」について金日成はこれとは別に、1947年2月19日の報告で、「たとえば朝鮮に機械とその部品を作る工場があるのに、朝鮮の鉄産業は満州からコークスを輸入しなければならず、日用品を作る工場は全然発展できませんでした」と述べ（金日成 [1948: 168]）、国内で産業連環が成立していないことを示したことがある。また、この8月5日演説に示された経済地理的な金日成の考え方は地理学者や経済学者らによって理論化され、後に「生産力配置の基本原則」として、「①工業を原料および燃料源泉地と製品消費地に接近させるようにし、地方資源をできるだけ完全に利用すること、②全国土にわたって工業を均衡的に配置して全国土の資源をもっとも合理的に開発すること、③経済的地区での工業所部門の総合的發展、④社会主義陣営内諸隣邦との経済的連繫、⑤国防上の考慮」が発表された（金祥鶴 [1958: 78]）。さらにその後、この原則は「金日成同志の生産力配置に関する理論」となり、内容にいくつかの変更が加わって、現在に至っている。これによると、経済開発における生産力の配置について、①工場、企業を原料源泉地から消費地に接近させる原則、②経済各部門の均衡的發展と地方間の均衡的發展を保障する原則、③都市と農村の差異を縮小させる原則、④環境を保全する原則、

- ⑤国防力を強化する原則を適用するとされている（キム・ピルス [1975]）。
- (6) これらの無償援助の金額については、資料によって食い違いがある。ソ連の援助は3カ年計画時に10億ルーブルの援助を受けたことはどの資料も共通しているが、追加援助の金額はソ連側の資料では3億ルーブルとなっている（ナウカ出版 [1981: 405], アンドレーエフ／オーシポフ [1984]）。ドイツ民主共和国の援助については、『労働新聞』1955年3月15日および12月18日によると、戦争が始まってから1955年7月31日まで4500万マルク相当の援助がすでに実施され、55年2月17日の内閣決定で1952年から1964年までの援助総額を5億4540万ルーブルにすると決定、この決定によって1952年から1955年11月末までの期間に9300万ルーブルの援助が行われたという。ルーマニアの援助については、『労働新聞』1957年10月2日によれば、1953年10月23日に1953～1956年に6500万ルーブルの無償援助を提供する協定を締結したという。ブルガリアの援助については、『労働新聞』1957年9月22日で平壤木材容器工場がブルガリアによって1億4700万ルーブルの資金で建設されたという。ポーランドの援助については、『労働新聞』1960年1月4日によれば、1954～1959年に3億6400万ズローディの無償提供があったという。
- (7) 『労働新聞』1962年4月23日。この数値はソ連側の研究にも引用されている（マルティノフ [1970: 68-69]）。なお、ソ連における1961年のデノミネーションは旧貨幣と新貨幣の比率が10対1で行われたが、対朝鮮援助の金額に関しては100:22.5で換算された。
- (8) 尹公欽、崔昌益、朴昌玉ら「宗派分子」とされた人々の主張は、金日成の1958年1月29日演説によると、金日成が友好国からの援助で日用品や生地、コメといった消費品を買わなかったことを批判したものであるという（『金日成選集(5)』1960年刊行、281ページ）。また、この会議に出席して後に亡命した呂政の回想録でも、1956年8月全員会議で尹公欽が、重工業に対する優先的投資を批判したということが記されている（呂政 [1991: 80-85]）。
- (9) ソ連との同盟条約は1958年から締結の準備に入っていたが、朝鮮側がフルシチョフ訪朝と同時に締結することを強く主張したところ、結局フルシチョフが来なかったため、締結まで時間がかかってしまったということがロシア側の研究で明らかにされている（トカチェンコ [2000: 16-22]）。
- (10) 中国からの借款はすでに1958年9月27日の協定に始まり、1960年代には1960年10月13日の協定、1961年3月28日の議定書、1965年12月18日の協定に続く。このうち、規模と内容が公開されているのは1960年10月13日協定のみであり、この協定では、1961～1964年に4億2000万ルーブルの長期借款で、タイヤ工場、無線機器工場、一部日用品を生産する軽工業工場に関する建設協力と綿紡織設備の無償提供が約束されたことが発表された（『朝鮮中央年鑑』1961年版、136～137ページ）。

